

分担金・拠出金の名称	APECビジネス諮問委員会(ABAC) 拠出金	平成28年度 予算額	5,496千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	APECビジネス諮問委員会(ABAC)				
国際機関の概要	APECビジネス諮問委員会(ABAC)は、APECメンバーエコノミーの首脳が指名したビジネス界の代表で構成されるAPEC唯一の公式民間諮問機関。1995年のAPEC大阪会合でAPEC首脳がビジネス界の声を直接聞くメカニズムとしてABACの設立を決定、翌1996年から活動を開始した。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		1. ABAC(APECビジネス諮問委員会)は、APEC参加21カ国・地域の首脳が任命したビジネス会の代表で構成されるAPEC唯一の公式民間諮問団体であり、ビジネスの立場からAPECに様々な提言を行っている。我が国からも上限である3名の委員(委員は総理から指名されている。)を派遣。ABACは民間の立場であるにも拘わらず、APECのオブザーバーとして、全てのAPEC関連会合、WGに参加することを認められている他、毎年APEC首脳会議の際に行われるAPEC首脳とABACとの対話には、例年、原則的に日本の総理を含む全ての首脳が参加。これは、APECが貿易投資の自由化・円滑化を推進する上で、ABACの貢献を重視している証左。 APECビジネスストラベルカードや現在WTOで交渉が行われているITA拡大交渉、環境物品自由化交渉はいずれもABACからAPECになされた提言を踏まえたもの。このように、ABACにおいては、APECを通じてビジネス界の声を具現化することを大きな目標としており、この目標は大きな成果をあげている。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		我が国の外交政策三本柱の一つが「日本経済の成長を後押しする経済外交の推進」。我が国経済の一層の成長のためには、世界人口の約4割、GDPの約6割、貿易量の約5割を占めるアジア太平洋地域の市場を取り込み、APECで議論されている同地域の経済統合の深化、日本企業のビジネス環境改善、投資円滑化に向けた環境整備等を推し進めていくことは不可欠。 ITA(情報技術協定)拡大や環境物品の自由化交渉は、ABACの提言を受けたAPECでの合意を踏まえて開始されたものであり、いずれも我が国経済界がその実現を強く要請してきたもの。また同じように、ABACの提言に基づいて具現化され、APEC域内の無査証移動を可能とするAPECビジネスストラベルカードは、日本のビジネス関係者に大きな便宜をはかるものとなっている。このように、日本企業の声は、ABAC、ABAC日本委員を通じてAPECに届けられ、アジア太平洋地域における日本企業のビジネス環境の改善がはかられている。 我が国の3名の委員は、これまで数年間、3名全てが作業部会の部会長、副部会長の要職を務めてきていたが、これは他のAPEC参加国・地域では他に例がない。現在は、1名が部会長(金融部会長)、1名が副部会長(地域経済統合副部会長)の地位にあり、日本の経済界の意見を踏まえつつ、引き続きABACの議論をリードしている。また、年4回開催されるABACの会合には、場合によっては他国のABAC委員が欠席もありうる中、日本委員はこれらにほぼ全てに出席し、議論に積極的に貢献している。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		ABACはAPEC唯一の公式民間諮問機関として、毎年APEC首脳や同高級実務者との対話を実施するとともに、首脳・閣僚に対しビジネス界の視点に基づく提言を提出している。そのため、ABACではメンバーエコノミーのABAC委員を集めた総会・各作業部会を年4回開催し、我が国を含むアジア太平洋地域のビジネス界の意見の集約を図っている。 また、ABACは毎年外部監査機関による会計検査を行い、その結果をABAC総会に報告するとともに、各メンバーエコノミーにも共有する等、組織・財政マネジメント強化に努めている。また、事前のオンラインによる相談等を積極的に行い、短期間に多くの会議を開催するなど会議費用の節減に努めている。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		1996年の設置以来、フィリピンに事務所を置くABAC国際事務局職員は、現地採用のフィリピン人5名のみであり、我が国を含めフィリピン以外の国の職員が採用は想定されていない。しかしながら、ABACにおける意見は、ABACの下にある5つの作業部会に参加するABAC委員によって形成されている。我が国の3名の委員は、これまで数年間、3名全てが作業部会の部会長、副部会長の要職を務めてきていたが、これは他のAPEC参加国・地域では他に例がない。現在は、1名が部会長(金融・経済作業部会長)、1名が副部会長(地域経済統合副部会長)の地位にあり、日本の経済界の意見を踏まえつつ、引き続きABACの議論をリードしている。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		①計画段階(Plan): APEC各エコノミーの国際的な合意の下、定められた分担率等により拠出額を算出。ABAC総会において、ABAC事務局が提出する予算計画を精査・議論。予算計画が合意された後、我が国拠出額の予算要求を実施。②実施段階(Do): 予算拠出。年4回のABAC会合、ABAC委員とAPEC高級実務者との定期協議を通じて、ABACの活動をモニタリング。③評価段階(Check): ABACの首脳に対する提言書によりABAC活動を評価。また、外部会計監査機関による会計監査報告書により会計を評価。④フォローアップ(Act): ABAC委員とAPEC高級実務者との定期協議等の機会を通じて、必要に応じて改善を提言。			
担当課・室名	アジア太平洋経済協力室				